

# 今後の中小企業支援について

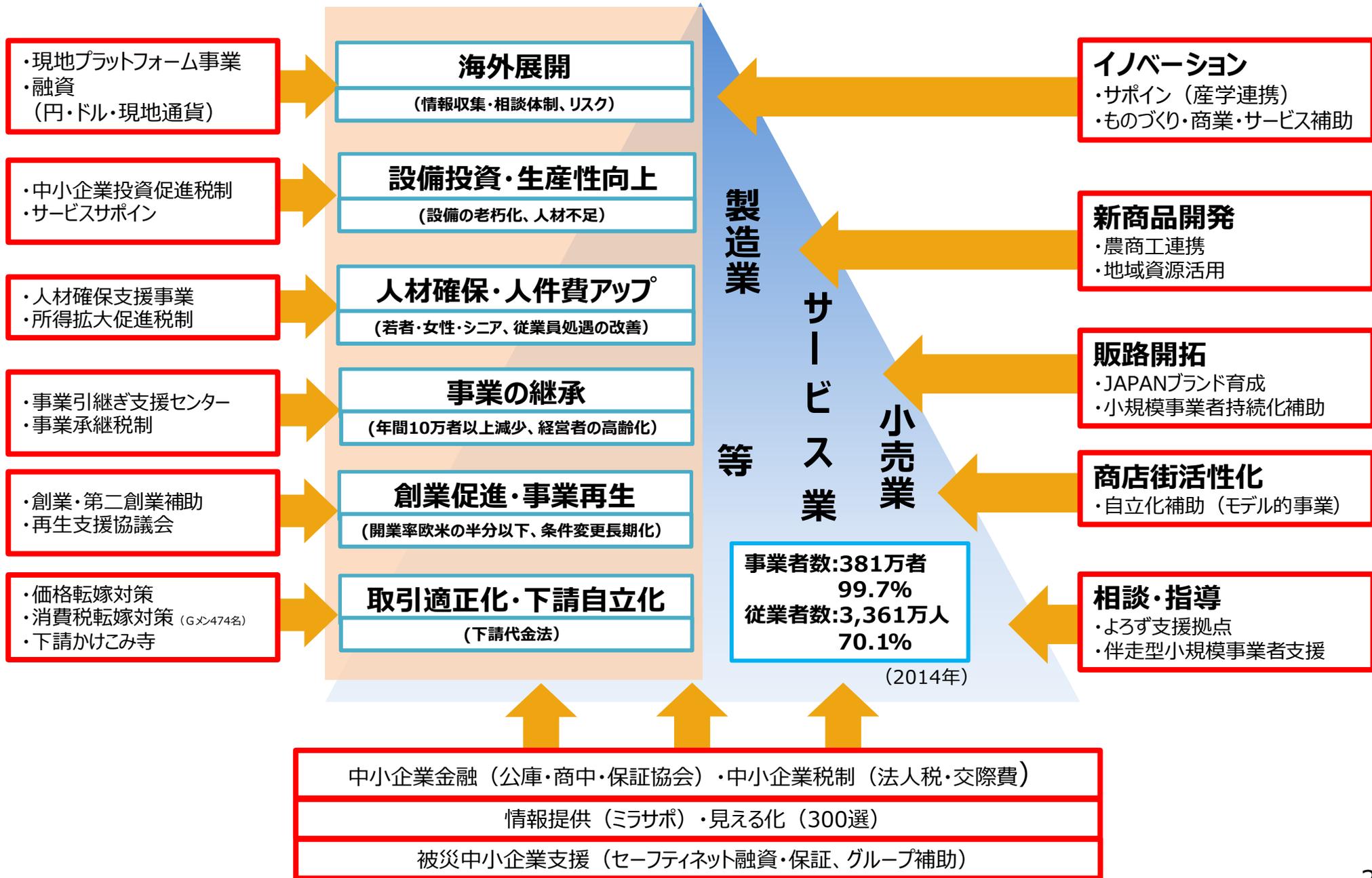
(平成28年度当初予算案、及び平成27年度補正予算を踏まえて)

中小企業庁

# 目次

1. 中小企業・小規模事業者の支援策の全体像
2. 中小企業支援体制
3. 小規模事業者の持続的発展支援
4. 中小企業の生産性向上支援
5. 地域経済の活性化・新陳代謝の促進
6. 中小企業人材対策
7. 商店街支援
8. 中小企業の海外展開支援
9. 中小企業基盤整備機構交付金

# 中小企業・小規模事業者の支援策の全体像



# 中小企業支援体制

- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 54.7億円（46.2億円）

中小企業・小規模事業者の相談にワンストップで対応する都道府県ごとの相談窓口「よろず支援拠点」の機能拡充・強化を図るため、①サブコーディネーターの増員・能力向上によるサービス生産性向上、知的財産戦略、IT等の経営課題に係る相談機能の充実、②サテライト拠点の設置等による利便性の向上、③地域の支援機関との連携強化を図る。

- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（うち専門家派遣事業）5.0億円(補正)

よろず支援拠点や地域プラットフォーム（商工会・商工会議所や金融機関など地域の支援機関が中小企業支援を目的に連携。平成25年度から設置）が、個々の中小企業・小規模事業者の課題に応じた専門家を原則3回まで無料で派遣する。

# よろず支援拠点事業の概要と今後の展開

## <事業概要>

1. 中小企業・小規模事業者に対し、一步踏み込んだ専門的な助言を行うため、平成26年6月から、ワンストップ相談窓口を各都道府県の中小企業支援センター等に設置。  
(平成27年度予算は46.2億円の内数、28年度予算案は54.7億円の内数)。

## [具体的事業]

### ①売上拡大のための解決策を提案

(新商品のアイデア、パッケージなどの新デザイン、インターネット販売立ち上げなど)

### ②経営改善策を提案し、行動に移すための専門家チームを編成して派遣

(企業OB、弁護士など)

### ③どこに相談すべきかわからない事業者が電話や訪問で気軽に相談できる窓口

2. 中小企業庁と各都道府県で選んだ5～10名の専門家を配置。専門分野は経営コンサルティングに加え、ITやデザイン、知的財産など。
3. 設置から平成28年1月時点で約29万件の相談があり、各都道府県とも増加傾向。

## 「日本再興戦略2015」(抜粋)

中小企業・小規模事業者の幅広い相談にワンストップで対応する相談窓口である「よろず支援拠点」が、地域の経営相談支援体制の中心的役割を果たし、多数の事業者への支援を一層行き渡らせるために、支援人材の増強やアクセシビリティの向上等の取組を進めるなど、支援体制の大幅な拡充・強化を図るとともに、評価項目を充実させ、支援水準を引き上げる。

## <現状の課題>

1. 今後、相談件数のより一層の増加が見込まれる中、拠点に配置されている現在の専門家数で対応していくことは困難。
2. 遠方の中小企業・小規模事業者からの相談に対してもきめ細かな対応を図っていくためには、拠点の支部や出張相談会を増加することが必要。
3. 相談内容の高度化・多様化にともない、専門家の更なる育成・レベルアップが必須。
4. 地域によって実情が異なるため、それらを踏まえた評価の実施が必要。



## <今後の対応>

1. 相談件数の増加や遠方の中小企業・小規模事業者からの相談に対応できるよう、各拠点に配置する専門家の増員、支援が行き届いていない地域における拠点の支部の設置や、出張相談会の開催に必要な予算増額を要求。
2. 各拠点における専門家を対象に、中小企業大学校における、マーケティング理論や新商品開発の手法等に関する研修に加え、売上拡大等の支援に重点的に取り組む他の支援機関におけるOJT研修を数ヶ月程度実施。
3. 相談対応件数等の定量的な評価に加え、地域の実情等を踏まえた柔軟な評価を実施するため、地域性を勘案した取組等についても評価。

# 中小企業支援体制

- 中小企業再生支援協議会事業 58.4億円（44.8億円）

事業の収益性はあるものの財務上の問題を抱える事業者の経営改善・事業再生を支援するため、中小企業再生支援協議会による窓口相談、再生計画策定支援及びモニタリング等を行う。また、後継者問題を抱える事業者の事業引継ぎを促進するため、事業引継ぎ支援センターにおいて、土業との連携強化や、起業家等とのマッチングの拡充など機能強化を図る。

## 【支援実績】

再生支援協議会（H26）：3,421件

事業引継支援センター（H26）：2,894件

# 小規模事業者の持続的発展支援

- 小規模事業者対策推進事業 51.6億円（46.5億円）

全国商工会連合会・日本商工会議所による商工会・商工会議所等に対する指導事業等を支援するとともに、商工会・商工会議所が地域の小規模事業者等と一体となって取り組む特産品開発や観光開発を支援する。また、改正小規模支援法に基づき経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所が行う伴走型の小規模事業者支援を推進する。

## 【支援実績】

伴走型小規模事業者支援推進事業：採択件数(H27)155件

地域力活用新事業前項展開支援事業：採択件数(H27)210件

# 小規模事業者の持続的発展支援

- 小規模事業者統合データベース整備事業 2.0億円（2.0億円）

中小企業基盤整備機構に整備した統合データベースと商工会、商工会議所等の支援機関が蓄積している情報を統合することで、支援機関が小規模事業者に対して経営指導を実施する際の基礎となるデータベースを整備する。

- 小規模事業者経営改善資金融資事業 40.0億円（40.0億円）

日本政策金融公庫が行う、商工会・商工会議所等の経営指導員による経営指導を受けた小規模事業者向けの無担保・無保証人の低利融資及び、経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所からの事業計画策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資について、制度の円滑な推進を図るため、日本政策金融公庫に対して補給金を交付する。

# 小規模事業者の持続的発展支援

- 小規模事業者支援パッケージ事業 100.0億円（補正）

小規模事業者が、商工会・商工会議所と取り組む販路開拓を支援する「小規模事業者持続化補助金」を実施し、海外展開等に取り組む事業者を重点支援するとともに、併せて業務効率化・生産性向上を目指した取組も支援する。また、小規模事業者の販路開拓のために、商工会等がアンテナショップの設置や、展示会・商談会等の開催・出展を行う取組を支援する。

## 【支援実績】

採択件数（H26年度補正）：33,855件

- ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 1020.5億円【後掲】

# 中小企業の生産性向上支援

- 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 139.7億円（138.6億円）

中小企業等が法律の認定を受け産学官金連携して行う、知財マネジメントにも配慮した革新的な研究開発やIT利活用等による新しいサービスモデルの開発等を支援する。

【支援実績】戦略的基盤技術高度化支援事業 採択件数(H26):143件

- ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 1020.5億円（補正）

国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援。

【支援実績】ものづくり・商業・サービス革新事業

採択件数(H26年度補正):13,134件

# 中小企業の生産性向上支援

- 中小企業取引対策事業 9.9億円（11.0億円）

下請事業者による連携を促進するなど中小企業・小規模事業者の振興を図るとともに、下請取引に関する相談の受付や、下請代金支払遅延等防止法の周知徹底・厳正な運用、官公需情報の提供等、取引の適正化を図る。

【支援実績】下請中小企業自立化基盤構築事業

採択件数(H26):41件

- 価格交渉サポート事業（下請かけこみ寺の拡充）4.0億円（補正）

全国48ヶ所（本部＋47都道府県）の下請かけこみ寺事業の機能を拡充し、価格転嫁が進まず厳しい状況にある下請等中小企業の価格交渉力強化に向けた支援を行う。具体的には、下請等中小企業の経営者や営業担当者が、親事業者の調達部門への見積もり提出や価格交渉を行う上で必要な価格交渉ノウハウについて、個別指導やセミナー等により普及・定着を図る。

# 地域経済の活性化・新陳代謝の促進

## ● 地域創業促進支援事業 8.5億円（12.0億円）

- ①創業・第二創業促進補助金： 創業者や第二創業者を支援するため、創業費用（第二創業の場合は廃業費用を含む）の補助を行う。
- ②創業支援事業者支援事業： 産業競争力強化法による認定市区町村と連携した創業支援事業者が行う創業支援の取組を支援する。
- ③創業スクール： 創業に関する基本的知識の習得を目的として、全国で「創業スクール」を開催する。

### 【支援実績】

#### 創業・第二創業促進補助金

採択件数（H26年度補正）：1,669件、（H27年度当初）：775件

創業支援事業者支援事業 採択件数（H26年度補正）：108件

創業スクール（H27年度当初）：256コース

# 中小企業人材対策

## ● 中小企業・小規模事業者人材対策事業 18.1億円（16.1億円）

ニーズに応じて多様な人材を発掘し、中小企業への紹介・定着まで支援。また、「職場定着支援助成金」(\*)の対象拡大や「両立支援等助成金」(\*)の拡充といった厚生労働省の関係施策とも連携し、人材不足等に悩む中小企業を支援する。さらに、中小サービス業・ものづくり現場・まちづくりの中核を担う人材や、小規模事業者を支援する人材の育成を実施する。

### 【支援実績】

昨年4月から12月までに2,800回以上の紹介・定着に関するイベントを開催

\* 上記助成金(厚生労働省計上)の合計額 <当初>138.3億円(110.2億円)

# 商店街支援

- 地域・まちなか商業活性化支援事業 20.3億円（29.0億円）

コンパクトシティ化に取り組む「まち（中心市街地）」、地域コミュニティ機能・買物機能を維持・強化する「商店街」において、商業施設等の整備や空き店舗への店舗誘致など、地域商業の活性化の取組に対する支援を行う。

【支援実績】

採択件数（H27）：113件

- 商店街・まちなかインバウンド促進支援事業 10.0億円（補正）

商店街等における外国人観光客の消費を取り込むための環境整備等の取組に対する支援を行う。

# 中小企業の海外展開支援

## ● ふるさと名物応援事業 10.0億円（16.1億円）

中小企業・小規模事業者が行う「ふるさと名物」などの新商品・サービスの開発、地域内外への販路開拓の取組等を支援する。また、「ふるさとプロデューサー」人材の育成や「JAPANブランド」の確立を目指したプロジェクトを支援する。さらに、外国人観光客による消費喚起に向けた地域資源等の磨き上げや海外向けPR活動の支援、伝統的工芸品の産地ブランド化の推進を行う。

### 【支援実績】

#### ふるさと名物応援事業

採択件数（H26年度補正）：219件、（H27年度当初）：207件

JAPANブランド育成事業（H27） 採択件数：96件

# 中小企業の海外展開支援

## ● ふるさと名物応援事業 30.0億円（補正）

TPP参加国の市場獲得を見据えて、中小企業・小規模事業者が地域資源（農林水産物）の活用や農林漁業者との連携によって行う商品・サービス開発の取組を促進するとともに、地域産品の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略策定や海外販路開拓に向けた取組等を支援する。また、海外現地のニーズ等に詳しい外部人材を活用したブランディング、PR・流通まで一貫したプロデュース活動を支援する。

### 【支援実績】

#### ふるさと名物応援事業

採択件数（H26年度補正）：219件、（H27年度当初）：207件

JAPANブランド育成事業（H27） 採択件数：96件

# 中小企業の海外展開支援

- 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 14.3億円（25.0億円）

海外市場に活路を見いだそうとする中小企業・小規模事業者を支援するため、①JETRO及び中小機構が連携して行う海外市場等に関する情報提供、事業計画の策定支援、②国内外の展示会出展等への支援、③「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」による支援や事業再編支援、④原産地証明制度に係るセミナー開催及び相談窓口の設置など、進出前から進出後の課題対応まで一貫した支援を実施する。

## 【支援実績】

海外ビジネス戦略推進支援事業（H27） 採択件数：87件

# 中小企業の海外展開支援

- 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 20.0億円（補正）

TPP参加国における新たな市場獲得を目指す中小企業に対して、①事業計画の策定支援、②海外展示会出展等への支援、③「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」の機能強化による支援など、進出前から進出後の課題対応まで、一貫した支援を実施する。また、地域のものづくり企業が、産地内の事業再編や産業間・異業種との連携を通じて行う海外展開ビジネスモデルの検証を支援する。

## 【支援実績】

海外ビジネス戦略推進支援事業（H27） 採択件数：87件

# 中小企業の海外展開支援

## ● 新輸出大国コンソーシアムの趣旨

- T P P を契機として、我が国は、工業品だけでなく、農産品・食品も、モノの輸出だけでなくコンテンツやサービスなども積極的に海外展開する、「新輸出大国」を目指す。
- 「新輸出大国」実現のためには、その重要な担い手となる中堅・中小企業が積極的に海外展開に挑戦できるよう、その取組を応援する必要がある。
- 中堅・中小企業が海外展開を図る上では、製品開発、国際標準化から販路開拓に至るまでの総合的な支援が必要。



- 従来の「中小企業海外展開支援会議」を発展的に継承し、「新輸出大国コンソーシアム」を設立。
  - 海外展開を図る中堅・中小企業に対して、専門家が寄り添い、技術開発から市場開拓に至るまで、様々な段階に応じて、場合によっては複数の機関が連携して支援策を提供するなど、総合的な支援を可能とする体制を構築。
  - 各支援機関がその支援に関する活動計画を策定し、中堅・中小企業に対する海外展開支援の経験や計画を共有する場を提供することにより、より緊密な連携による支援を実現する。

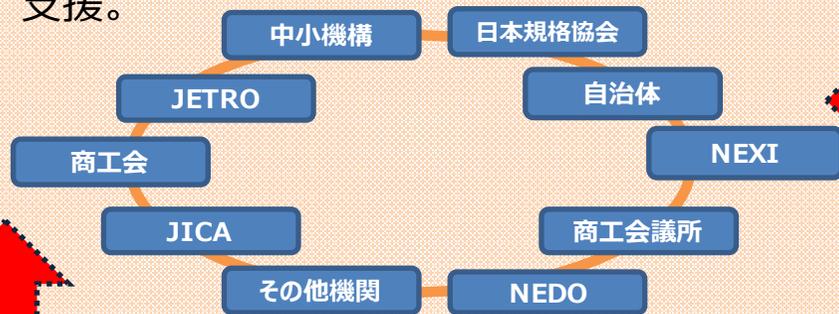
# 中小企業の海外展開支援

## ● 新輸出大国コンソーシアムの全体像

### 新輸出大国コンソーシアム構成機関による会議

#### 支援機関相互の緊密な連携

- 支援機関が連携して、中堅・中小企業の海外展開を支援。



#### 専門家による支援

- 海外ビジネスに精通した専門家が寄り添い、技術開発から市場開拓に至るまで、様々な段階で中堅・中小企業を支援。



#### より緊密な連携に向けた今後の進め方

- 各支援機関は、活動方針や取組事項について、数値目標の設定などの 具体化を図った計画を策定し、共有。
- 取組事項について、支援機関相互でどのような協力ができるか、様々な可能性を模索し、支援機関間の連携を深める。
- 輸出促進に向けてさらに講ずるべき政策について検討。



# 中小企業基盤整備機構交付金

- 中小企業基盤整備機構交付金 184.2億円（190.3億円）

- 中小企業の経営課題に専門家が対応

経営戦略、販路開拓、事業承継等の課題の解決に向けた専門家による助言・指導。 【相談件数 19.6万件, 専門家派遣先 6,082社】

- ビジネスマッチング機会の提供

中小企業の販路開拓・業務提携等を支援するため新価値創造展（中小企業総合展）を年2回東京と大阪で開催。 【出展者 9,800社】

- Web等を活用した情報発信

支援実績や支援事例を整備した資料を、インターネットを通じて活用できるように整備。 【年間30, 215件掲載、1日平均80件】

# 中小企業基盤整備機構交付金

## ○共済制度の運営

### <小規模企業共済>

経営者の退職金制度【加入者125万人】

### <中小企業倒産防止共済>

取引先からの連鎖倒産防止【加入者38万人】

## ○中小企業の人材育成(中小企業大学校)

経営課題解決に向けた研修による人材育成

【受講者数:経営者等24.7万人、支援担当者3.9万人】

# 中小企業大学校の実施体制・取組

## 最近の中小企業大学校の実施体制



## 最近の中小企業大学校の取組

### ○ビジネスト(平成27年4月本格運用開始)

東京校の稼働状況の低い宿泊棟を一部改装して、新たに創業支援施設を設置し有効活用。



### ○東京校サテライト校(平成26年10月～)

東京校のサテライト機能として、都心に拠点を設置。小規模事業者への情報提供や交流の場としても活用。平成28年4月からは虎ノ門(東京都港区)において展開(都市型セミナー、研修等)予定。



- ・当初、12ブロックでの設置が望ましいとされ、これまでに9校設置。独立行政法人等の見直しの議論等を踏まえると、今後の新設は見込まれず、既設校9校の体制で最大限の成果を目指す。
- ・このため、①校外研修等の実施、②施設活用促進策、③大学校間の連携による全国的事業展開に取り組む。